



家庭部門のCO₂排出実態統計調査事業

平成30年度予算（案）
300百万円（300百万円）

背景・目的

- 国連気候変動枠組条約に基づき**温室効果ガス排出・吸収量目録**（以下、インベントリ）の**毎年の提出**及び**インベントリの精緻化**が求められている。これは**26%削減目標の精緻な達成評価**のためにも必要である。また、今後はパリ協定を踏まえ、我が国の**削減目標の定期的な提出・更新**が求められている。
- 一方で、家庭部門のCO₂排出実態やエネルギー消費実態等の**詳細な基礎データが十分に把握されていない**。また、電力・ガスの小売り自由化により供給側からの実態把握が困難となった。
- そこで、家庭のCO₂排出実態等に関する**統計調査を実施し、インベントリの精緻化**や**今後の目標の検討**等に活用する。

事業スキーム

委託対象：民間団体等

実施期間：30年度 調査の継続的な実施・活用検討等

31年度 調査の継続的な実施・活用検討、社会の変化に
に応じた実態把握のための調査設計見直し等

事業概要

家庭部門のCO₂排出実態統計調査事業（3億円）

- 29年度調査（29年4月～30年3月の12か月間）の集計・分析・公表
- 30年度調査（30年4月～31年3月の12か月間）の実査
- 31年度調査（31年4月～32年3月の12か月間）の準備

期待される効果

- 家庭のCO₂排出量及びエネルギー消費に特化した統計を整備することで、日本全体の**インベントリ算定方法の精緻化**に寄与。
- 経年変化を把握することで、**状況の変化に応じた新たな対策の検討**や**今後の削減目標の検討**に資する。
- 信頼性の高い包括的で詳細な統計データにより各施策について**定量的な効果測定が可能**となり、家庭部門の対策のPDCA等に活用可能。

